

2017年11月27日 日本テレビ 定例記者会見

《 要旨 》

<発表>

・ 映画「DESTINY 鎌倉ものがたり」

「DESTINY 鎌倉ものがたり」は12月9日公開。夫婦愛をテーマにしたファンタジー作品で、非常に素晴らしい仕上がりだという評価をいただいている。「ALWAYS 三丁目の夕日」の山崎貴監督の作品で、ストーリーも丁寧に作られているしCGのクオリティーも非常に高い。日本テレビの下半期の一押しの映画作品だ。クリスマス、年末年始に多くの人に劇場に足を運んでいただきたい。

1. 視聴率動向と編成戦略

・ 視聴率データ

先週は2週連続の視聴率三冠王で、年間で43回目、年度で32回目の獲得。年間年度の視聴率比較ではゴールデンタイム、プライムタイムは前年よりも上がっているが、全日は他局との差が縮まりつつある。

・ 視聴率戦略・改編等について

10月期の改編は番組の出演者の変更や模様替え等で、おおむね成功したと思っている。この先も来年の1月期、4月期の強化をし、全日帯の視聴率のさらなるアップを目指す。

2. 営業状況

・ 放送収入

タイムセールスは順調だが、スポットは関東エリアのCMの投下量が前年を下回る状態が続いており、日本テレビもその影響を受けている。日本経済全体はやや明るい見通しが出ているが、必ずしもそれがストレートに放送業界には反映していないという感じがある。

・ 放送外収入

放送外では、現在公開中の映画作品が 3 本ある。そのうち「HiGH&LOW THE MOVIE 3 / FINAL MISSION」、「斎木楠雄のΨ難」は興行収入が 9 億円を超える、10 億円の大きな壁を超えたところだ。イベントでは渋谷ヒカリエで開催したミュージカル「天使にラブ・ソングを・・・」がほぼ完売するなど、概ね順調に推移した。

3. その他

・ Hulu について

Hulu は 5 月にシステムの全面リニューアルをした。それまでは US Hulu の仕組みに乗った形で事業展開をしてきたが、ユーザーの利便性を高めるために自前の仕組みをほぼ 2 年がかりで開発した。以前と比べて格段に使い勝手が良くなっている。ただシステムの変更に伴い、会員の皆さんにもう一度登録してもらう作業が生じたり、改修の中で当初予想しなかったアクセスの集中等に、一部対応できないという不具合が生じるなどし、今年度前半は私たちの計画どおりには会員数は増加しなかった。

システム改修の影響が一段落した 8 月以降は、再び会員が増加した。会員を獲得していくためには、コンテンツを強化することと、それを幅広く知つてもらう PR が重要だと思っている。これからクリスマス、年末年始の休暇等で、会員の増加が期待できる季節に差し掛かるので、Hulu も成長していってくれると思っている。

・ 電波割当制度の改革について

現在、政府の規制改革推進会議で、電波割当制度の改革に係る審議がなされている。いわゆる電波オークションに関し、民放連は規制改革推進会議のヒアリングに応じて、民放連としての意見を表明している。私も基本的には民放連の意見と変わらない。

そもそも電波割当制度の改革に係る審議が最終的にどういった答申になるのかわからず、まだ電波オークションがその答申に入ってくるかどうか現時点では分からぬ。その前提ではあるが、具体的なニーズが明らかになっていない点、オークションの対象となるような帯域が現時点で明確になっていないという点で、民放連としては導入に反対であると伝えている。さらに、放送事業用の帯域について、区画整理すれば空くのではないかという考え方があるようだが、もうすでに有効利用されているので空き帯域をつくることは非常に難しい。

また別な観点から、オークションを導入する理由として、国民の財産である電波の経済的価値を評価するという考え方があるようだが、金額の多寡で事業者を決めるという考え方を電波について当てはめるのが妥当なのかを議論しなければいけないと思う。これまでに高額な落札額の支払いによるその後の事業への支障、公正競争上の問題、安全保障上の

問題の危惧といったデメリットが認識されている。単に一番高く入札したところが落札するオークションではこれらの問題は解決できないと考える。一般論として聞かれれば反対の立場だ。

答申がまとまって具体的な中身が見えてきたら、皆さんにも論評していただきたいし、そのときには民放連の考え方もぜひ取材し、報道に反映していただければありがたい。

・ 2017 年を振り返って

この 11 カ月を振り返ると、報道の世界では本当に色んなことがあったという印象だ。

アメリカの新大統領誕生に始まり、それをきっかけにフェイクニュースが話題となり、さまざまなサイバー攻撃が世の中を揺るがすような事態もあった。国内では衆議院の解散・総選挙、野党の再編もあり、その都度、フェイクニュースとかファクトチェックといった言葉が、新聞やテレビ等、メディアにとって非常に大きな問題として浮かび上がった。

マスメディアが信頼を失ったら、メディアとしての役割を果たせないだけではなく、世論形成という観点からも非常に大きな問題をはらむことになると思う。改めてメディア、報道機関としての信頼向上を、これから最も重要な課題の 1 つとして掲げ、取り組んでいかなければならないと感じた。

この他、これからはインターネットの影響がますます大きくなり、技術革新も様々な形で進んでいくと思う。AI などの技術が私たちの事業の中にどのような影響を及ぼすのかも注視していかなければならないと思っているので、技術革新にきちんと対応して、事業を適宜適切に見直すことも必要だと思っている。

いずれにしても放送局であるので、信頼され、愛されるコンテンツを作っていくことを、最も重要な目標、信念として、引き続き取り組んでいく。日本テレビは色々な番組づくりもしてきたし、視聴率も好調を維持している。私は現場を信頼しているので、引き続きより良い番組作りをしてほしいと思う。

【出席者】

大久保好男 代表取締役 社長執行役員

中山良夫 取締役 執行役員

福田博之 執行役員 編成局長

(了)